

証券コード 357A

2026 年 6 月 11 日

(電子提供措置の開始日 2026 年 6 月 4 日)

株 主 各 位

栃木県佐野市植上町 1 4 7 9 - 4

株式会社エフアンドエフ

代表取締役 藤川 欣洋

第 37 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 37 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第 325 条の 3 の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://e-ff.jp/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下、「東証」）のウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「エフアンドエフ」または「コード」に当社証券コード「357A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイト上の「第 36 期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類の記載の通りでございますので、同書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って 2026 年 6 月 25 日（木曜日）午後 6 時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2026 年 6 月 26 日（金曜日）午前 10 時 00 分

2. 場所 栃木県佐野市植上町 1479-4 当社本社会議室

3. 目的事項

＜報告事項＞

第 37 期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件

＜決議事項＞

第 1 号議案 第 37 期（2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 3 名選任の件

第 3 号議案 剰余金の処分の件

以上

株主総会参考書類

議案事項

第1号議案 第37期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類承認の件
会社法第438条第2項に基づき、当社第37期計算書類の承認をお願いするもの
あります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容
につきましては、添付書類に記載の通りであります。

第 2 号議案 取締役 3 名選任の件

取締役 3 名全員は、本総会終結の時をもって、任期満了となりますので、下記の通り取締役 3 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (株)
1	藤川 欣洋 再任 (1956 年 9 月 18 日生)	1979 年 4 月 株式会社ナカノ薬品入社 1990 年 1 月 株式会社エフアンドエフ設立 代表取締役社長（現任） 2019 年 7 月 株式会社さんわファーマシー代表取締役社長（現任） 2024 年 12 月 株式会社プラザメディカル代表取締役社長（現任）	233,300
2	石原 雅仁 再任 (1976 年 4 月 6 日生)	2000 年 4 月 有限会社アザミ入社 2002 年 8 月 両毛医薬品株式会社入社 (現 株式会社ユニスマイル) 2016 年 9 月 株式会社ピノキオ薬局入社 2016 年 12 月 当社入社 2018 年 5 月 業務部佐野エリアマネージャー 2020 年 10 月 業務部業務統括部長兼業務二部統括マネージャー 2023 年 5 月 業務本部業務統括部長兼業務二部統括マネージャー (現任)	—
3	百瀬 文康 再任 (社外) (1961 年 3 月 27 日生)	1985 年 4 月 株式会社日本トータルエンジニアリング入社 1993 年 12 月 株式会社インフォネットラボラトリ設立 代表取締役（現任）	100

第3号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開を十分に勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元を図る基本方針として、以下の通り期末配当を実施したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金130円00銭

配当総額 39,026,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月29日

事業報告

(2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善が続いた一方で物価上昇の影響から個人消費に弱さがみられたものの、堅調な企業収益が設備投資の支えとなり、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米国の関税政策の影響は依然として予断を許さず、先行きは不透明性が高い状況が継続する見通しです。

このような経済情勢のもと、当社グループでは弊社理念である「薬局は医療の入り口です」の下、調剤薬局グループとして患者さまに安心して、より身近に薬局をご利用いただくため店舗での健康チェックを始めとしたサービス及び医療品の提供に取り組んでおります。

地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として地域医療体制の安定と向上に貢献するため、新規出店及び在宅・施設調剤の拡大、電子処方箋システム投資やお薬手帳アプリの活用推進等のデジタル化による患者様の利便性向上、及び国が推進する医療DXサービスの実現、積極的な機械化による患者様への迅速かつ正確な医薬品の提供、及び薬局薬剤師の生産性向上と労働環境改善などに取り組んでおります。

以上の結果、当会計年度の業績は、新規出店、インフルエンザや花粉症など従来型の疾患の受診者数の増加を主な要因とした処方箋枚数の増加等により、売上高、5,592百万円(前年同期比105.7%)、営業利益309百万円(前年同期比135.3%)、経常利益314百万円(前年同期比99.6%)、当期純利益は182百万円(前年同期比317.2%)となりました。

なお、当社の事業セグメントは調剤薬局関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は113百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 建物 … 花・花薬局中央店、店舗(33百万円)

(3) 資金調達の状況

該当事項ありません。

(4) 対処すべき課題

- ・「患者のための薬局ビジョン」への対応

り、専門性やコミュニケーションを通じて、地域住民に積極的に関わっていくことを主な内容としております。厚生労働省は、当ビジョンの実現を通じて、患者に身近な日常生活圏域単位にて、地域包括ケアの一翼としての以下の機能を調剤薬局に求めています。

- ・「かかりつけ薬剤師・薬局」

地域包括ケアシステムの一翼として、薬剤に関して患者がいつでも気軽に相談できる「かかりつけ薬剤師」を配し、地域における医療サポート組織として服薬情報の一元的・継続的把握、24時間対応・在宅対応及び医療機関との連携強化に関わる機能を有することが求められております。

- ・「健康サポート薬局機能」

上記の「かかりつけ機能」に加え、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援するため、要指導医薬品等を適切に選択できるような助言体制、健康相談受付、受診勧奨等の機能を有することが求められております。

(5) 財産及び損益状況の推移

区分	第34期 2023年3月期	第35期 2024年3月期	第36期 2025年3月期	第37期 2026年3月期
売上高 (千円)	2,556,123	5,226,560	5,290,077	5,592,969
経常利益 (千円)	19,936	209,376	315,451	314,042
当期純利益(△純損失) (千円)	△864,750	57,624	182,762	200,023
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	△37,630.6	2,936.7	693.2	666.3
総資産 (千円)	3,351,526	3,081,801	3,248,704	3,027,703
純資産 (千円)	1,091,478	372,319	518,672	678,535
1株当たり純資産 (円)	47,496.9	24,804.8	2,033.5	2,260.3

(注) 1. 第34期は決算期変更により6ヶ月決算となっております。

2. 第33期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用していますが主要な経営指標に与える影響はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社さんわファーマシー	3,000千円	100%	調剤薬局
株式会社ブラザメディカル	10,000千円	100%	調剤薬局

(7) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

調剤薬局

(8) 主要な事業所 (2026年3月31日現在)

本社 栃木県佐野市植上町1479-4

調剤薬局 栃木県28店舗、埼玉県11店舗、茨城県3店舗、群馬県4店舗

計46店舗

(9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
184(35.0)名	△1名	44.1歳	8.4年

(注) 従業員数は就業人員であり、正社員及び契約社員の合計であります。

なお、従業員数の()は臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員及び業務委託を含む)であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社群馬銀行	265百万円
株式会社みずほ銀行	130百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2026年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,840,000株

(2) 発行済株式の総数 300,200株(除, 自己株式159,800株)

(3) 株主数 5名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社キートス (注1, 4)	200,000	66.62%
半田めぐみ (注1, 3)	33,400	11.13%
藤川佳織 (注1, 3)	33,400	11.13%
藤川欣洋 (注1, 2)	33,300	11.09%
株式会社インフォネットラボラトリ(注1, 5)	100	0.03%
合計	300,200	100.00%

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
2. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)
3. 特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親等内の血族)
4. 特別利害関係者等 (当社代表取締役及び二親等内の親族により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
5. 特別利害関係者等 (当社社外取締役及び二等親内の親族により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
6. 上記の他、自己株式が159,800株あります。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2026年 3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	藤 川 欣 洋	
取 締 役	大 塚 裕 明	管理本部長
取 締 役	石 原 雅 仁	業務本部長
取 締 役	百 瀬 文 康	株式会社インフォネットラボラトリ 代表取締役
監 査 役	野 村 光 生	

（注） 1. 取締役大塚裕明氏は、2026年5月22日開催の臨時株主総会にて解任されました。
2. 取締役百瀬文康氏は、社外取締役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

役 員 区 分	報酬額の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象員数（人）
		固定報酬	役員退職慰労金	
取 締 役（除，社外取締役）	48,075	48,075	－	3
監 査 役	2,400	2,400	－	1
社 外 取 締 役	900	900	－	1

4. 会社の体制及び方針

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、「人にやさしい薬局づくり」、「患者様第一の経営」を基本的な理念として、株主、取引先、従業員及び地域社会等の利害関係者の利益を図るべく、法令順守、経営の透明性の確保等、整備に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンス体制の実現に取り組んで参りました。

今後におきましても、当社を取り巻く利害関係者の利益に資するよう、経営管理体制の整備を経営上の重要課題と認識し、強化に取り組んでいく方針であります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

〈取締役会〉

当社の取締役会は、4名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

〈監査役〉

当社は監査役制度を採用しており、1名の監査役で構成されております。

監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

〈内部監査〉

内部監査は内部統制監査・コンプライアンス担当部により行われており、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、代表取締役が指名した内部監査担当者が内部監査を実施しております。

なお、内部監査担当者は、当社子会社の株式会社さんわファーマシーの取締役、同社店舗であるとまと薬局に勤務していることから、当該薬局を除く全部門を対象に内部監査を実施し、他部門に属する1名が当該店舗の内部監査を実施することにより、自己監査を回避しております。

〈内部統制システムの状況〉

当社は、職務権限規程、職務分掌規程等の規程に基づいて業務を合理的に分担することで、特定の組織ならびに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めており、今後も当社の企業規模に対応した適正な内部牽制機能を維持してまいります。

また、企業としてさらなる成長を目指し、継続企業となるためには、すべての取締役・使用人が法令遵守のもと、高い企業倫理に従い行動することが必要不可欠であると考え、コンプライアンス規程を周知し、啓蒙活動を行うことでモラルのある行動がとれるよう指導しております。

貸借対照表
2026年3月31日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,576,374	流動負債	1,212,546
現金及び預金	372,048	買掛金	826,321
売掛金	831,436	1年内返済予定長期借入金	89,899
商品	298,845	1年内返済予定社債	20,000
貯蔵品	2,532	リース債務	22,180
前払費用	7,993	未払費用	142,736
未収入金	61,956	未払法人税等	12,932
その他	2,249	賞与引当金	84,913
貸倒引当金	△688	その他	13,563
		固定負債	1,136,621
		長期借入金	306,768
		社債	20,000
		リース債務	41,159
固定資産	1,451,328	退職給付引当金	18,434
有形固定資産	867,720	役員退職慰労引当金	497,118
建物	322,299	資産除去債務	253,141
構築物	11,900		
車両運搬具	3,661	負債合計	2,349,167
工具器具備品	78,240	(純資産の部)	
土地	408,572	株主資本	677,836
リース資産	40,208	資本金	100,000
その他	2,838	資本剰余金	85,200
無形固定資産	18,436	資本準備金	85,200
ソフトウェア	18,171	利益剰余金	1,157,781
その他	265	利益準備金	30,000
投資その他の資産	565,170	その他利益剰余金	1,127,781
投資有価証券	136,012	別途積立金	100,000
長期前払費用	27,499	繰越利益剰余金	1,027,781
繰延税金資産	234,968	自己株式	△665,145
長期性預金	41,000	評価・換算価額等	698
その他	125,691	その他有価証券評価差額金	698
		純資産合計	678,535
資産合計	3,027,703	負債純資産合計	3,027,703

損益計算書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,592,969
売上原価		3,943,594
売上総利益		1,649,375
販売費及び一般管理費		1,339,409
営業利益		309,965
営業外収益		
受取利息	978	
受取配当金	143	
補助金収入	4,261	
情報提供料収入	2,471	
その他	4,599	12,453
営業外費用		
支払利息	6,910	
その他	1,466	8,377
経常利益		314,042
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	7,561	7,561
特別損失		
減損損失	63,246	63,246
税金等調整前当期純利益		258,357
法人税、住民税及び事業税	69,169	
法人税等調整額	△10,835	58,333
当期純利益		200,023

株主資本等変動計算書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	85,200	85,200	30,000	100,000	866,783	996,783	△665,145	516,838
当期変動額									
剰余金の配当						△39,026	△39,026		△39,026
当期純利益						200,023	200,023		200,023
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計						160,997	160,997		160,997
当期末 残高	100,000	85,200	85,200	30,000	100,000	1,027,781	1,157,781	△665,145	677,836

	評価・換算価額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△236	△236	516,601
当期変動額			
剰余金の配当			△39,026
当期純利益			200,023
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	935	935	935
当期変動額合計	935	935	161,933
当期末残高	698	698	678,535

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

・ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に

取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年

② 無形固定資産

定額法

なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・調剤薬局事業

顧客に医薬品を引き渡した時点で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 … 492,830千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末日における発行済株式の数

普通株式 460,000株

(2) 当期末日における自己株式の数

普通株式 159,800株

(3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の 原資
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	39,026	130円00銭	2025年 3月31日	2025年 6月25日	利益 剰余金

(4) 当期末日における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

計算書類 附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の 種類	期首帳簿 価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末取得 原価
有形固定 資産	建物	354,954	45,157	46,553 (46,553)	31,258	322,299	564,977	887,277
	構築物	13,493	1,085	455 (455)	2,223	11,900	67,384	79,284
	車両 運搬具	2,061	2,838	－	1,238	3,661	39,063	42,724
	工具器具 備品	70,475	26,804	2,126 (2,126)	16,913	78,240	202,602	280,843
	土地	389,900	18,671	－	－	408,572	－	408,572
	リース 資産	28,919	38,890	13,333 (13,333)	14,266	40,208	426,382	466,591
	その他	4,508	1,229	116 (116)	2,782	2,838	62,269	65,107
	計	864,313	134,676	62,585 (62,585)	68,683	867,720	1,362,680	2,230,401
無形固定資 産	営業権	－	－	－	－	－	180,833	180,833
	ソフト ウェア	30,862	3,408	661 (661)	15,438	18,171	107,611	125,783
	その他	312	－	－	47	265	47	312
	計	31,175	3,408	661 (661)	15,486	18,436	288,493	306,929

(注)「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	546	1,241	1,383	688
賞与引当金	84,374	160,002	160,541	84,913
退職給付引当金	16,568	6,172	8,038	18,434
役員退職慰労引当金	528,826	31,708	—	497,118

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	48,075	
給与手当	210,746	
賞与	7,004	
賞与引当金繰入額	98,269	
法定福利費	54,538	
福利厚生費	28,131	
減価償却費	77,798	
修繕費	30,850	
事務用品費	19,206	
消耗品費	23,447	
水道光熱費	24,957	
旅費交通費	7,495	
広告宣伝費	15,807	
支払手数料	178,680	
租税公課	376,973	
交際接待費	3,762	
保険料	10,396	
通信費	20,240	
諸会費	7,322	

車輛費	6,697	
新聞図書費	1,749	
研修費	1,452	
会議費	311	
研究開発費	1,000	
地代家賃	83,497	
賃借料	17,334	
運賃	511	
寄付金	253	
退職給付費用	5,507	
利息費用	2,685	
賞与引当金戻入益	△3,726	
貸倒引当金繰戻額	△1,241	
貸倒引当金繰入額	1,383	
役員退職慰労引当金繰入額	△31,708	
雑費	9,994	
計	1,339,409	

監 査 報 告 書

2025年4月1日から2026年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年 5月 26日

株式会社エフアンドエフ

監査役 野村 光生

